

第197期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社第197期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高や海外経済の減速などを背景に、景気減速が懸念される状況で推移していましたが、年末の政権交代後の円安、株価上昇の流れから、輸出環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、一部に回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、本格化した東日本大震災からの復興関連事業等により公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資の持ち直しの動きは弱く、併せて労務費や建設資材価格の高騰もあり、当社を取り巻く環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「持続的な成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る」を基本方針として、「中期経営計画（平成24年度～平成26年度）」を策定し、真に信頼される企業となるため、全社一丸となって取り組んでおります。

本計画の主な施策は以下のとおりです

・主な施策

1. 事業量の確保
 - 総合評価落札方式への対応強化
 - 海外展開の足固め
 - 環境関連事業への取り組み
2. 利益重視の徹底
 - 現場主義の徹底
 - 生産効率の向上
 - 不採算工事の撲滅
3. 技術力の強化
 - 事業環境を見すえた技術への取り組み
4. 業務品質の更なる向上
 - 個人の資質、モチベーションの向上
 - 減災・防災への取り組みを強化
5. 財務体質の強化
 - 安定した資金の調達
 - 健全性数値の更なる向上

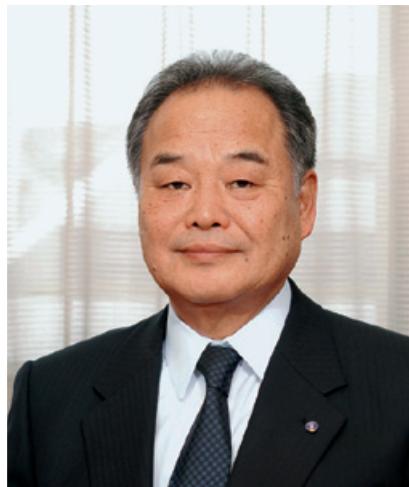
また、東日本大震災からの本格的復興に向け、建設業としての社会的責任を果たすべく、当社の総力を挙げて尽力してまいります。

今後の見通しにつきまして、わが国経済は、各種の経済対策の効果により、内需主導で回復基調を維持すると見られるものの、海外経済の動向やエネルギー価格の上昇など景気を下押しする懸念材料もあり、これらを注視していく必要があると思われまます。

建設業界におきましては、国際競争力の強化や国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備が求められており公共投資は堅調に推移することが見込まれ、民間設備投資も景気回復を背景に緩やかな回復が期待されるものの、円安による燃料費等の高騰、熾烈な受注競争等により、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長 菅野 幸裕

営業の概況

営業の経過および成果

当社を取り巻く環境が厳しい状況の中、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比1.6%増の614億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比43.8%増の613億円で、不動産売上高10億円と開発事業等売上高1億円を加えまして、前期比40.7%増の625億円となりました。また、次期繰越高は前期比7.0%減の426億円となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加に伴い、前期に比べ工事利益が増加いたしました。不動産事業等では、不動産市況の停滞傾向が続く中において、販売活動等に

注力いたしました。前期を下回る利益となりました。その結果、営業利益11億円、経常利益8億円、税引前当期純利益6億円、当期純利益は5億円となりました。

財産の状況につきましては、有利子負債の圧縮に努めました結果、有利子負債は前期比11.2%減の67億円、総資産は前期比5.6%増の533億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比3.6%増の150億円、自己資本比率は28.2%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	海上土木	10,961	36,333	29,767	17,527
	陸上土木	21,255	12,772	19,323	14,704
	建築	10,431	12,177	12,218	10,390
	計	42,649	61,283	61,309	42,623
不動産事業		—	—	1,089	—
開発事業等		—	151	149	2
合計		42,649	61,435	62,548	42,625

(注) 前期繰越高のうち事業の中止等により、海上土木工事の受注額1,094百万円、陸上土木工事の受注額2,099百万円を減額修正しております。

当期中の主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地（-16m）浚渫工事	東京都
宮城県	石巻漁港-7.0m棧橋（A工区）外災害復旧工事	宮城県
郡山市	一般住宅等除染業務委託（4-4工区）	福島県
学校法人日本大学	日本大学町田学生寮（仮称）新築工事	東京都
医療法人聖恵会	有料老人ホーム聖恵苑・病棟及び厨房棟増築工事	福岡県

当期中の主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	小名浜港東港地区臨港道路航路下部工事（その2）	福島県
女川町	海底送水管復旧工事	宮城県
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 清武工事	宮崎県
内閣府	新石垣航空基地建築工事	沖縄県
スリランカ民主社会主義共和国保健省	ジャフナ教育病院中央機能改善計画工事	スリランカ国

トピックス

名誉総裁賞（公益社団法人日本水難救済会）の受賞について

当社は、公益社団法人日本水難救済会が実施している「青い羽根募金活動」に、全社を挙げて多年にわたり継続して協力してきた功績が認められ、平成24年5月28日に海運クラブで開催された「平成24年度名誉総裁表彰式典」において、名誉総裁賞のひとつである事業功労表彰を受賞し、同会の名誉総裁であらせられる高円宮憲仁親王妃久子殿下から当社社長に対して感謝状および名誉総裁盾が授与されました。

公益社団法人日本水難救済会は、全国1,255カ所の救難所・救難支所に所属しているボランティア救助員約5万4千人を支援し、海の犠牲者ゼロを目指して活動を続けている団体であり、「青い羽根募金」は、これらの救難所・救難支所における資機材の購入、訓練経費等に充てられ、ボランティア活動を支援しています。

当社では、平成15年度から社会貢献活動の一環として「青い羽根募金活動」に取り組んでおり、特に7月から8月にかけての「青い羽根募金強調運動期間」には、本社、支店、営業所、作業所等に青い羽根と募金箱を設置し、当社社員および協力会社の方々と共に募金活動に協力してまいりました。

当社は海上工事に携わるものとして、海上での安全を祈願し海難や災害における海のボランティア活動を支援するため、今後もこの活動への協力を続けてまいります。



名誉総裁盾



記念撮影

自衛消防活動審査会・最優秀賞の獲得について

当社は、平成24年9月11日に開催された目黒消防署、目黒消防団、目黒防火管理研究会が主催する「平成24年度自衛消防活動審査会」において、東京本社および東京支店で編成した自衛消防隊が最優秀賞を獲得いたしました。

自衛消防活動審査会は、目黒消防署管内にある事業所における自衛消防活動能力の充実強化を図るとともに、地域社会の安全と安心に寄与することを目的として毎年開催されており、平成24年度は男子隊23チーム・女子隊3チームが参加して実施されました。審査項目は、「火災発生時における初動対応要領」、「放送設備による連絡および避難誘導要領」、「自動火災報知器設備の取扱要領」、「消防機関への通報要領」、「屋内消火栓の取扱要領」などがあり、ひとつひとつの行動の迅速性・正確性が競われました。

当社は、社会基盤の整備を担う建設会社として、災害発生時に被災地に真っ先に駆けつけ、道路や港などの社会基盤施設の迅速な復旧を図るといった社会的責任を果たすため、平成17年より防災活動に取り組み、防災基本方針を定め、事業継続計画（BCP）を策定し、各種防災体制の整備に努めております。



表彰状



審査会の様子

Technology

放射能汚染土壌の除染・減容化システムの開発

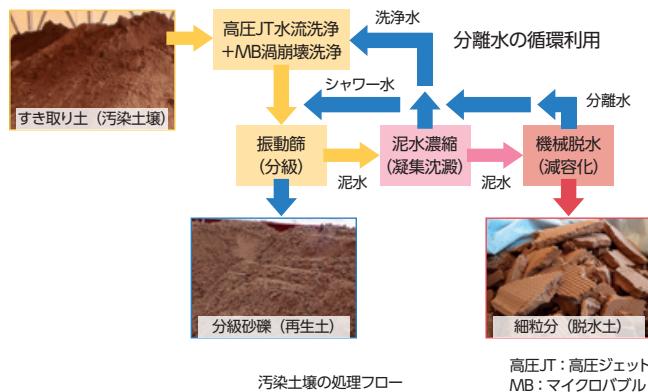
福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染は、事故より2年3ヶ月を経過した現在も生活環境に悪影響を及ぼし、安全かつ安心できる生活環境の確保が強く求められています。しかし、除染が必要な地域の面積は広く、除染で発生する汚染土壌などの処分先の確保の遅れが社会問題となっています。

本システムは、除染作業で発生したすき取り土（汚染土壌）を高性能洗浄装置により洗浄し、分級することで放射能濃度の高い細粒分と低い分級砂礫に分けるものです。分級砂礫は資源として再利用の可能性もあり、処分量の削減（減容化）が期待できます。また、細粒分は脱水することで、更に減容化の効果を高めることが可能です。

当社と佐藤工業株式会社は国立大学法人筑波大学の技術指導の下に、独立行政法人日本原子力研究開発機構が実施した「平成23年度除染技術実証試験事業」の試験結果を踏まえ、日処理量が15～20m³の実機プラントを製作し、「福島県泉崎村公共施設除染作業業務」に導入し、グラウンドのすき取り土の処理を行い、以下の結果を得ました。

- ・分級砂礫の放射能濃度の低下率：77%
- ・汚染土壌の減容化率：76%

本システムは汚染土壌の再利用の促進、中間貯蔵施設への搬入量の削減に対し効果があり、除染作業への適用が期待できます。



プラント全景



実機プラント視察状況

完成工事紹介

徳山下松港新南陽地区土砂処分場内護岸築造工事

【発注者：国土交通省】

徳山下松港は、山口県中部瀬戸内海に面した天然の良港で、近年の輸送船の大型化への対応のため、大規模なインフラ整備が求められています。また、国土交通省は、わが国の産業の競争力強化や国民生活の向上に不可欠な資源、エネルギー、食糧等の安定的かつ安価な供給を実現するため、平成23年5月に国際バルク戦略港湾として、石炭については徳山下松港・宇部港、小名浜港を選定しました。

臨海部の民間企業の要請もあり、大型輸送船が入港できる態勢を整備する増深化は急ピッチで進められていますが、その一方で浚渫土砂の処分が課題となっています。

本事業は、山口県が平成17年度より国庫補助事業として、周南市臨海町に廃棄物処分場（約4.7ha）ならびに徳山下松港の増深化を進める上で必要な土砂処分場を整備するものです。土砂処分場（21.4ha）部分については平成22年度より国の直轄事業として、平成25年度の完成を目指して整備が進められています。

本工事は、このうち廃棄物処分場と土砂処分場を仕切る内護岸、ホームベース形状の西側部、延長約300m、幅約18.5mを施工し、土砂処分場側は長さ41mのハイブリッドL型ブロック7函（内異形函2函）、廃棄物処分場側は鋼管矢板打設と遮水工、中詰（水砕スラグ）約57,000m³の二重締切護岸を築造しました。



仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁（-14m）築造工事

【発注者：国土交通省】

仙台塩釜港のうち仙台港区中野ふ頭は、新幹線車両、自動車、雑穀類、スクラップ等の様々な貨物を混在して取り扱う狭隘な場所、かつ定期フェリーの運航もあり利用調整が複雑困難な状況にあります。東日本大震災による復旧段階から復興に向けて取り組む中で、安全で効率的な物流確保により、地元産業を支える土台となるような港湾整備を進めていく必要があります。

中野ふ頭の既存岸壁の最大水深は12mであり、大型貨物船が満載積載すると船の喫水に対して岸壁水深が不足して入港できないため、現状は積み荷を減らして運搬しています。新たな岸壁として水深14mを整備するにあたり、平成19年度以降からの設計基準の改定や設計地震波の見直しなどにより、従来の鋼管矢板土留め工法が考え直され、耐震性確保と現地の施工条件を考慮した工法の選定が行われました。その結果、栈橋と土留めが一体化された工法のひとつとして、アーク矢板式ジャケット工法が経済性、施工性ともに優位となり採用されました。

本工事は作業に大きく影響を受ける関係者に対して配慮した施工を行いました。具体的には、航路および近接する供用岸壁の作業範囲・時間制約の妨げにならないように、主体となるジャケット据付の海上起重機作業は夜間に実施しました。また、隣接する精密機械を扱うサイロに対する振動対策として、ウォータージェット併用のパイプロハンマーにより鋼管杭の打設を行いました。



東九州自動車道 清武工事

【発注者：西日本高速道路株式会社】

東九州自動車道は、福岡県北九州市を起点として、大分・宮崎・鹿児島の本県を結び、鹿児島市に至る延長約436kmの高速道路です。

本工事は宮崎市から日南市へ南進する本線（662m）の新設・一部拡幅および本線と宮崎自動車道の交差点に当たる供用中の清武ジャンクションへのランプの増設・改築（7ランプ）を行うもので、土工量約34万m³、橋梁下部工5基、橋梁上部工2基、カルバート工6基を施工しました。ジャンクションの改築工事においては、供用路線に近接した工事となるため、規制協議や発破の使用制限など様々な制約がある中で、工事を進めました。

当区間は、平成24年度末に宮崎市から南進する高速道路において、先駆けとなる区間として開通しました。



石巻工場新中央制御室・試験室新築工事

【発注者：東海カーボン株式会社】

東海カーボン株式会社石巻工場は、東日本大震災の津波で被災し壊滅的打撃を受けました。石巻工場の復旧および再稼働に関する検討の結果、「一日でも早く再稼働したい」という意向のもとに、工場の復興工事を急ピッチで実施することが決まり、今回のプロジェクトが始まりました。

本工事は、約84万m²の広大な石巻工場の主要部となる中央制御室と試験室（製品検査）で、地上2階建、延床面積約440m²の新社屋を施工しました。設計では、今回の津波災害を考慮し、1階床面を地盤面から1mに設定し、また中央制御室と試験室を2階に配置し、2階の床面を地盤面から6mにすることで、津波による被害を軽減するように計画されました。その他、工場敷地内における各工場の外壁補修、改修、外周フェンスの復旧、陥没した場内道路の整備等も施工しました。

石巻工場は、平成24年9月25日（震災から1年6ヶ月）の早い時期に完全復興し、今や高品質カーボンブラックを安定供給する重要拠点となっています。



ジャフナ教育病院中央機能改善計画工事

【発注者：スリランカ民主社会主義共和国保健省】

スリランカ北東部においては、長年にわたる内戦のため、多くの病院施設が被害を受け、医療サービスが劣悪な状態で、保健医療サービスの改善が急務となっていました。これを改善すべく、日本政府の一般無償資金により、北部州ジャフナ市に中央医療設備機能を備え持つ病院施設を建設しました。この病院は、医療従事者の養成施設としての機能も兼ね備えています。

建物構造は、鉄筋コンクリート造地上3階建、延床面積6,870m²、施設概要は、1階にX線室等の画像診断部と機械室等、2階に手術室8室と回復室を含む手術部と滅菌部、3階に集中治療部と検査部が配置されています。

施工箇所は首都コロンボから約400kmも離れた遠方であったため、作業員の確保に努め、作業の安全管理に注視しながら、病院棟の品質を確保することができました。



財務諸表（単体）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H25.3.31)	(H24.3.31)
資産の部		
流動資産	42,570	39,769
固定資産	10,766	10,756
有形固定資産	6,052	6,034
無形固定資産	119	140
投資その他の資産	4,594	4,581
資産合計	53,336	50,526
負債の部		
流動負債	26,665	31,159
固定負債	11,627	4,841
負債合計	38,292	36,001
純資産の部		
株主資本	14,276	13,748
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	750	222
自己株式	△692	△692
評価・換算差額等	768	777
その他有価証券評価差額金	78	85
土地再評価差額金	689	691
純資産合計	15,044	14,525
負債純資産合計	53,336	50,526

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H24.4.1~H25.3.31)	(H23.4.1~H24.3.31)
売上高	62,548	44,456
売上原価	57,213	40,269
売上総利益	5,334	4,187
販売費及び一般管理費	4,147	3,830
営業利益	1,187	356
営業外収益	136	179
営業外費用	512	338
経常利益	811	197
特別利益	0	9
特別損失	192	48
税引前当期純利益	618	158
法人税、住民税及び事業税	142	74
法人税等調整額	△49	△137
当期純利益	526	221

株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成24年4月1日 残高	11,374	2,843	—	2,843	222	222	△692	13,748	85	691	777	14,525
当事業年度中の変動額												
当期純利益					526	526		526				526
自己株式の取得							△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩					1	1		1				1
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）									△7	△1	△9	△9
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	528	528	△0	528	△7	△1	△9	519
平成25年3月31日 残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276	78	689	768	15,044

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H25.3.31)	(H24.3.31)
資産の部		
流動資産	45,168	41,802
固定資産	9,516	9,442
有形固定資産	6,710	6,758
無形固定資産	124	145
投資その他の資産	2,680	2,538
資産合計	54,684	51,245
負債の部		
流動負債	27,759	31,829
固定負債	11,764	4,965
負債合計	39,523	36,794
純資産の部		
株主資本	14,049	13,402
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,860	2,860
利益剰余金	506	△140
自己株式	△692	△692
その他の包括利益累計額	768	777
その他有価証券評価差額金	78	85
土地再評価差額金	689	691
少数株主持分	343	270
純資産合計	15,161	14,450
負債純資産合計	54,684	51,245

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	(H24.4.1~H25.3.31)	(H23.4.1~H24.3.31)
売上高	65,552	46,823
売上原価	59,618	42,059
売上総利益	5,934	4,763
販売費及び一般管理費	4,430	4,097
営業利益	1,504	666
営業外収益	89	123
営業外費用	463	345
経常利益	1,130	443
特別利益	0	20
特別損失	192	51
税金等調整前当期純利益	937	412
法人税、住民税及び事業税	242	181
法人税等調整額	△22	△132
少数株主損益調整前当期純利益	718	363
少数株主利益	73	48
当期純利益	644	314

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年4月1日 残高	11,374	2,860	△140	△692	13,402	85	691	777	270	14,450
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			644		644					644
自己株式の取得				△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩			1		1					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△7	△1	△9	73	64
連結会計年度中の変動額合計	—	—	646	△0	646	△7	△1	△9	73	710
平成25年3月31日 残高	11,374	2,860	506	△692	14,049	78	689	768	343	15,161

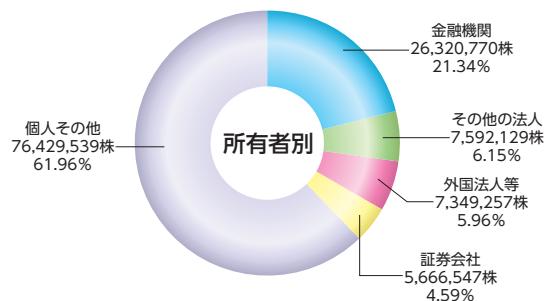
株式の状況 (平成25年 3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株
 発行済株式の総数 129,649,939株
 株主数 12,376名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
若築建設協力会社持株会	7,258千株	5.88%
三井住友信託銀行株式会社	5,276	4.28
株式会社三井住友銀行	3,150	2.55
株式会社千葉銀行	2,922	2.37
財団法人石橋奨学会	2,060	1.67
若築建設従業員持株会	1,977	1.60
三井生命保険株式会社	1,600	1.30
三井住友海上火災保険株式会社	1,550	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,205	0.98
BNY GCM CLIENT ACCOUNTS (M) LSCB	1,141	0.93

(注) 当社が所有する自己株式6,291千株は、上記に含めておりません。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

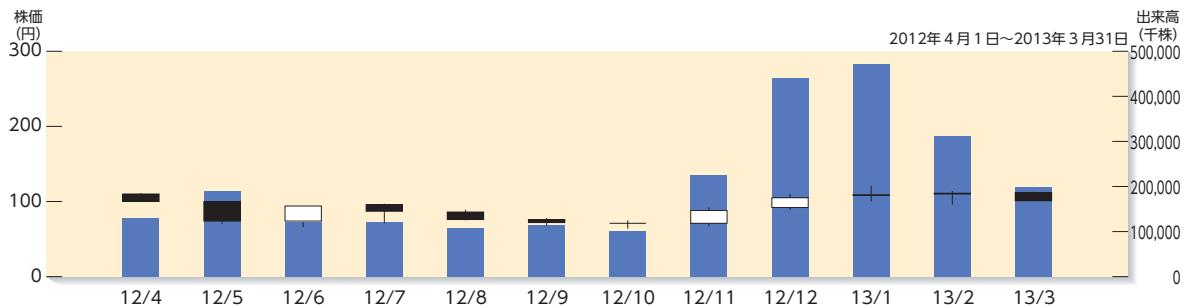
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



役員 (平成25年 6月27日現在)

【執行役員】

執行役員社長 菅野 幸裕
 専務執行役員 松尾 耕造
 専務執行役員 中木戸 明
 専務執行役員 寛 隆夫
 専務執行役員 田中 邦夫
 常務執行役員 長谷川 洋一
 常務執行役員 海隅 潤一郎
 常務執行役員 坂本 靖
 常務執行役員 衣非 勉
 常務執行役員 丸山 正浩
 執行役員 五百蔵 良平
 執行役員 大久保 光二
 執行役員 土橋 国夫
 執行役員 坂之井 秀輝
 執行役員 堺 澤弘幸
 執行役員 佃 敏郎
 執行役員 寺本 忠彦
 執行役員 中川 博文
 執行役員 石井 一己
 執行役員 烏田 克彦

【取締役】

代表取締役社長 菅野 幸裕
 代表取締役 松尾 耕造
 取締役 中木戸 明
 取締役 長谷川 洋一
 取締役 海隅 潤一郎
 取締役 坂本 靖
 取締役 五百蔵 良平

【監査役】

常勤監査役 福岡 徹生
 常勤監査役 片岡 健一
 監査役 小駒 要一

(注) 監査役のうち片岡健、小駒要一の両氏は、社外監査役であります。

会社概要 (平成25年 4月1日現在)

商号 若築建設株式会社
 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
 創設 明治23年(1890年) 5月23日
 資本金 11,374百万円
 従業員 649名

事業所
 本店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 761-1331
 東京本社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0271
 東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号
 TEL (022) 221-4325
 千葉支店 〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号
 TEL (043) 242-2245
 東京支店 〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
 TEL (03) 3492-0811
 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番
 TEL (045) 662-0814
 北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号
 TEL (025) 241-1242
 名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号
 TEL (052) 201-5321
 大阪支店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
 TEL (06) 6261-6736
 中国支店 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL (082) 248-1810
 四国支店 〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号
 TEL (087) 833-7347
 九州支店 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 TEL (093) 752-3510
 福岡支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号
 TEL (092) 483-5307

海外事業所
 ジャカルタ事務所 (インドネシア共和国)
 コロンボ事務所 (スリランカ民主社会主義共和国)
 ハノイ事務所 (ベトナム社会主義共和国)
 デイリ事務所 (東ティモール民主共和国)
 マレ事務所 (モルディブ共和国)

わかちく史料館 〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号
 当社本店3階
 TEL (093) 752-1707
 開館時間 午前10時～午後4時
 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始
 入館料 無料

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎. 0120-782-031
(ホームページURL) <http://www.smb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 当社のホームページ (<http://www.wakachiku.co.jp>) に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<http://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

〒153-0064

東京都目黒区下目黒二丁目23番18号

TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

